

1-③-1 国際物流産業の経緯と現状

○那覇空港ハブ&スポークの経緯

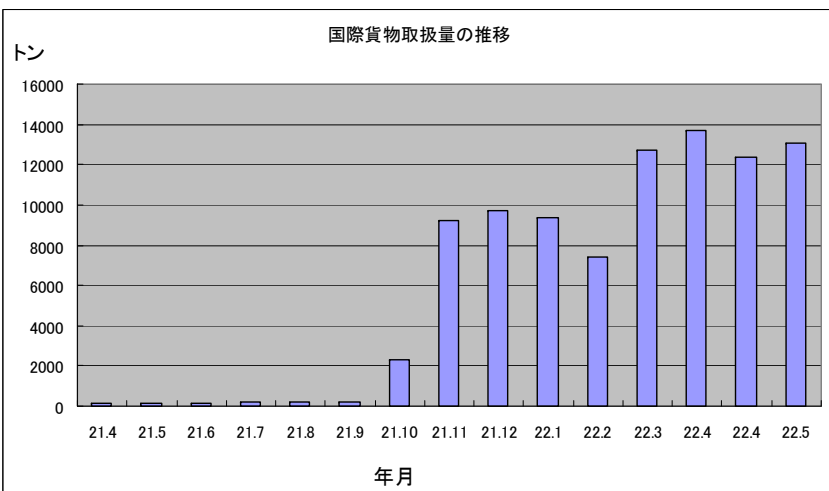
アジアの成長を背景とした航空物流の増大が見込まれる中、那覇空港を拠点としたハブ&スポークが平成21年10月26日から展開されている。

アジアの中心という地理的優位性を活用し、近隣アジアの成長や活力を効果的且つ有効的に取込むことで、沖縄の産業振興のみならず、我が国全体の経済発展にも波及効果が期待できる。

沖縄県では物流拠点の形成を沖縄振興策の柱の一つと考え、沖縄特有の経済問題や雇用問題の改善を図る目的で推進している。



○那覇空港における国際貨物取扱量の推移



○那覇空港における物流の現状

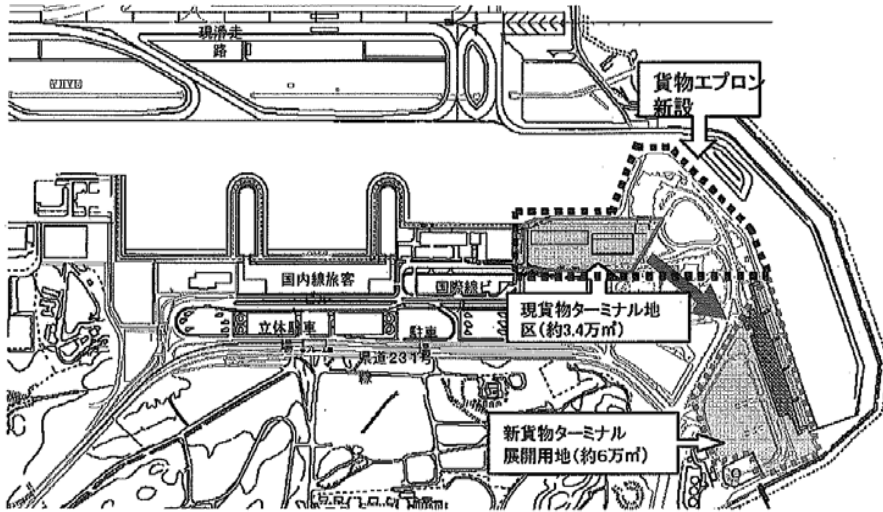
○国際貨物取扱量は那覇空港にハブ&スポークが展開されてから飛躍的に増加し、現在、中部空港を抜いて関西空港に次ぐ日本第3位となった。

○県産品の海外輸出も国際航空物流ハブが始まるまでは月0.4トンだったのが月8トンに増加し、約20倍の増加となっている。

○ 輸送している品目は、ゴーヤ、ほうれん草、島らっきょなどの青果物、ビール、泡盛、黒糖商品、健康食品などを中心に香港、台湾、ソウルへ出荷している。

1-③-2 国際物流産業への施策

インフラ整備(貨物ターミナル、エプロン工事)



所有者	那覇空港貨物ターミナル(株)
総事業費	約78億円
沖縄振興開発金融公庫融資	46億円
ふるさと融資(沖縄県)	14億円
地方銀行	18億円
建築面積	38,300平方メートル
延床面積	39,200平方メートル
国の事業	新貨物ターミナル エプロン等土木工事、 照明工事 28億円(平成20年度～平成22年度)

物流に関するその他の施策

- 沖縄沈埋トンネルの整備
- 自由貿易地域、特別自由貿易地域の活用
- 産業高度化地域制度

税制優遇

- 平成22年4月1日より那覇空港発着の国内線貨物便の航空機燃料税が本則の1/2に軽減。
1年間の減税額 約1億2千万円
- 平成22年9月1日より那覇空港発着の国際線貨物便の着陸料、航行施設援助料が本則の1/6に軽減。

県の目標

- 航空物流量 平成24年 年間20万ト
- 臨空型企業の集積 平成24年 5社

平成22年度 特別調査費
 総事業費 679,793千円
 国費 543,834千円

事業概要

沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業

沖縄県的那覇空港を核に国内とアジア主要国とを結ぶ航空物流を利用した臨空型企業の誘致、航空会社の就航誘致県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、日系臨空型企業が多く有する海外各都市及び国内主要都市における臨空型企業誘致セミナーの開催、海外一部都市にて沖縄県産品を販売するためのアンテナショップの開設、輸送コスト軽減のための航空会社コンテナスペースの借り上げ、沖縄の魅力を紹介するための海外メディアに向けたプロモーション活動や各種イベントを行なう。

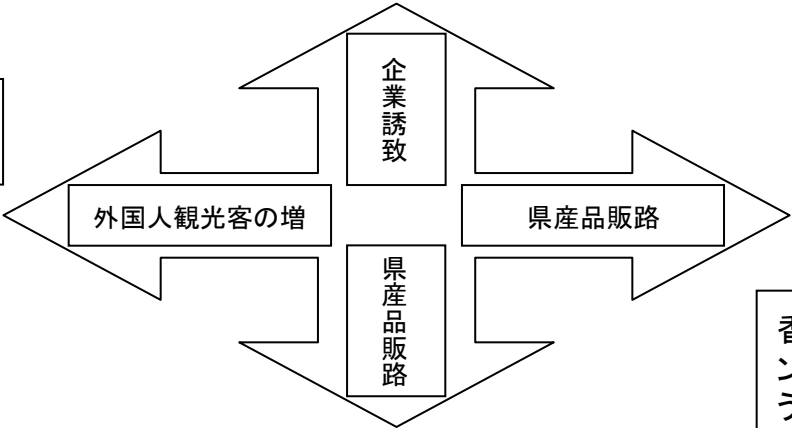
沖縄文化発信、食のフェスタの開催

国内、海外の企業誘致セミナー開催



香港、上海、台北、バンコク、ソウル、仙台、東京、大阪、広島、福岡にて臨空型企業誘致セミナーを開催

海外主要都市で沖縄の魅力を紹介する様々なイベントを開催



海外のアンテナショップ開設



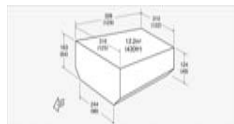
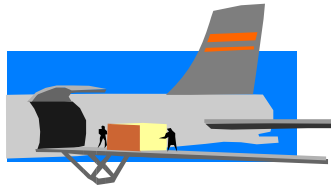
香港、上海、台北の高級スーパーでテナントを設置し、沖縄県産品の販売を行なう。

海外メディアに向けたプロモーション



香港、上海、台北、バンコク、ソウル向けの沖縄の魅力を紹介するTV、新聞、雑誌によるプロモーション活動

航空物流のコンテナ借り上げ事業



香港、上海、台北、バンコク、ソウル便のコンテナを借り上げ、沖縄県産品の輸出業者に無償で提供する。